

別紙

I. 事業評価総括表(平成28年度)

(単位:円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	保育所運営事業	片品村	16,394,800	13,925,000	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	地域活性化措置	保育所運営事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		片品村		
交付金事業実施場所		片品村大字鎌田他2カ所		
交付金事業の概要		村営3保育所運営の係わる職員人件費 (12人、4カ月(8月・9月・10月・11月)分の給与)		
総事業費	16,394,800	交付金充当額	13,925,000	
		うち文部科学省分 うち経済産業省分	13,925,000	
交付金事業の成果目標		観光と農業が主産業である本村は、共働き世帯が多く、健全な幼児保育を実施するためには保育所は必要不可欠である。保育所を円滑に運営し、安心して子どもを預けることができる場を提供することで、保護者の就労機会を確保し、総じて地域の活性化と子育て世代の福祉の向上を図る。		
交付金事業の成果指標		村の財源が限られる中、本交付金を活用することで、安定した保育所運営を行う。少子化対策及び子育て支援として、2歳以上の保育料の無料化を維持しつつ、村内の待機児童数をゼロにするために必要な保育士を確保する。		
交付金事業の成果及び評価		交付金を活用することで、3保育所の職員12人・4カ月分の人件費が確保され、安定した運営が可能となった。本年度は、村内の保育所への申込数93人に対して、必要な保育士数が確保され全員を受け入れることができ、待機児童数を0人とすることができた。併せて、2歳未満保育(8人)の実施、2歳児以上(85人)の無料化を実施することが可能となり、少子化対策及び子育て支援の充実を図ることができた。		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的		契約の方法等	契約の相手方	契約金額
職員給与		雇用	-	16,394,800
		計		16,394,800
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無		無	交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	H33

(備考) (1) 事業ごとに作成すること。

(2) 番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

(7) 成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載すること。